

基監発第0526001号

職外発第0526001号

平成18年5月26日

各都道府県労働局労働基準部長 殿

各都道府県労働局職業安定部長 殿

厚生労働省労働基準局

監督課長

厚生労働省職業安定局

外国人雇用対策課長

警察庁、法務省及び厚生労働省の三省庁による「不法就労等
外国人対策に係る具体的施策について」の策定について

標記について、平成18年5月23日に開催された三省庁の担当課長を構成員とする不法就労外国人対策等協議会において、別添1のとおり取りまとめられたので、了知されたい。

また、不法就労等外国人労働者問題地方協議会設置要綱も別添2のとおり改正されたので、併せて了知されたい。

なお、本件について、記者発表等による広報は予定していないことを、念のため申し添える。

不法就労等外国人対策に係る具体的施策について

平成18年5月23日

警 察 庁
法 務 省
厚 生 労 働 省

平成18年3月10日に開催された局長連絡会議において、警察・法務・厚生労働三省庁による「不法就労等外国人対策について」の基本合意が図られたところ、不法就労等外国人対策をより強力に推進していくため、下記のとおり具体的な対策を執ることとする。

なお、内閣官房副長官補室では、本年6月に外国人労働者問題啓発月間の実施を予定しているところ、下記諸対策については、同月間に合わせて取組みを強化することとする。

記

1 不法就労外国人及び悪質なブローカー・雇用主等に関する緊密な情報交換

(1) 本省レベルによる情報交換

ア 三省庁は、実効ある不法就労等外国人対策に資するため、不法就労外国人の実態やその誘因となっている悪質なブローカー・雇用主等に関して、積極的な情報交換を図る。

イ 三省庁は、随時、協議会を開催するなどして、三省庁の各地方関係機関における情報交換実施状況等のフォローアップを行う。

(2) 地方レベルによる情報交換

都道府県警察、地方入国管理局及び都道府県労働局（以下「三省庁の各地方関係機関」という。）は、より緊密な情報交換の促進に努め、これら諸情報を第一線での不法就労等外国人対策に反映させる。

2 事業主団体等に対する行政指導及び啓発活動の強化

(1) 三省庁による指導等

三省庁は、各所管業界団体等への指導を行うとともに、事業主団体に対する説明会を開催するなど不法就労等外国人対策に係る理解と協力を求め、これら事業主団体の傘下諸団体への指導・啓発を要請する。

(2) 都道府県等を単位とする三省庁の各地方関係機関による事業主団体に対する説明会の開催

三省庁の各地方関係機関は、各所管業界団体等への指導を行うとともに、事業主団体に対する説明会を開催するなど不法就労等外国人対策に係る理解と協

力を求め、これら事業主団体の会員事業主等への指導・啓発を要請する。

3 資格外活動の防止対策の強化

(1) 上記2の(2)と同じ

三省庁の各地方関係機関は、各所管業界団体等への指導を行うとともに、事業主団体に対する説明会を開催するなど不法就労等外国人対策に係る理解と協力を求め、これら事業主団体の会員事業主等への指導・啓発を要請する。

(2) 資格外活動に関する情報の収集

都道府県警察及び地方入国管理局は、外国人の資格外活動に関する情報の入手に努め、必要に応じて実態調査を行うなど、この種事犯の防止を図る。

4 悪質な不法滞在・不法就労事犯等に対する取締り等の強化

(1) 警察、入国管理局による合同摘発及び労働局による強制捜査等との連携の強化

都道府県警察及び地方入国管理局は、悪質な不法滞在、不法就労事犯等の取締りに向けた合同摘発をより一層強力に推進することとし、都道府県労働局は、当該合同摘発に係る事業主において労働基準関係法令違反が認められ強制捜査等を実施する場合には、事案に応じ、都道府県警察及び地方入国管理局との連携を図ることとするなど、取締体制の連携・強化を推進する。

(2) 警察、入国管理局による不法入国あっせん組織、人身取引を始めとする不法滞在・不法就労を助長する事犯等の徹底取締り

都道府県警察は、不法入国あっせん組織や人身取引・地下銀行等不法滞在・不法就労を助長する事犯の解明に努めるとともに、その取締りを強力に推進し、地方入国管理局はこれに協力するものとする。

(3) 入国管理局による悪質なブローカー・雇用主及び不法就労者の警察に対する告発・通報の強化

地方入国管理局は、不法就労に係る被摘発者について、より一層その実態の解明に努めるなどして、悪質な不法就労事犯の都道府県警察に対する告発・通報を強化するとともに、不法就労等外国人の誘因になっている関係者の情報入手に努め、悪質なブローカー・雇用主の通報強化を図る。

(4) 警察、入国管理局による入管法第65条の活用拡大

都道府県警察及び地方入国管理局は、入管法第65条に基づく入国警備官への被疑者の引渡し制度の活用拡大を図る。

5 不法就労防止に向けた国内及び海外広報の積極的实施

(1) 国外における広報

ア 在日外国公館を通じた広報

在日外国公館に対して、我が国における外国人労働者受入れに関する基本政策及び来日外国人による犯罪の発生状況・不法就労外国人の実態等を説明するなど、不法就労企図者の送出国防止に向けた当該国政府の協力を要請する。

イ 不法就労外国人の送出国に所在する日本国大使館等を通じた広報

不法就労外国人の送出国に所在する在外日本公館等を通じ、当該国政府に対して我が国の外国人労働者受入れに関する基本政策及び来日外国人による犯罪の発生状況・不法就労者の実態等を伝達するなど、不法就労企図者の来日防止に向けた自国内での広報を要請する。

ウ 在日外国報道機関加盟団体等を通じた広報

在日外国報道機関加盟団体、外国向け放送機関等への記者発表・資料提供等を実施し、不法就労者の送出国等に向けた広報活動を展開する。

(2) 国内における広報

ア 三省庁による広報啓発活動の推進

(ア) 警察庁は、「来日外国人犯罪対策及び不法滞在・不法就労防止のための活動強化月間」を設定し、都道府県警察における①雇用主等に対する不法就労防止のための指導啓発、②在留資格を有する外国人の失踪防止対策、③パンフレット等による広報等を行うものとする。

(イ) 法務省は、①事業所に対するパンフレットの配布、②地方自治体、商工会等へのポスターの掲示依頼、③インターネット（法務省ホームページ）による広報の推進を実施する。

(ウ) 厚生労働省は、①ポスター・パンフレットの作成及び配布、②外国人労働者問題について事業主団体や個々の事業主に対する周知、啓発活動を実施する。

イ 三省庁の各地方関係機関による広報啓発活動の推進

三省庁の各地方関係機関は、独自に又は不法就労等外国人労働者問題地方協議会として、不法就労外国人の雇用防止に向けた事業主団体等への広報啓発活動を展開する。

不法就労等外国人対策に係る具体的施策について

平成18年5月23日

警 察 庁
法 務 省
厚 生 労 働 省

平成18年3月10日に開催された局長連絡会議において、警察・法務・厚生労働三省庁による「不法就労等外国人対策について」の基本合意が図られたところ、不法就労等外国人対策をより強力に推進していくため、下記のとおり具体的な対策を執ることとする。

なお、内閣官房副長官補室では、本年6月に外国人労働者問題啓発月間の実施を予定しているところ、下記諸対策については、同月間に合わせて取組みを強化することとする。

記

1 不法就労外国人及び悪質なブローカー・雇用主等に関する緊密な情報交換

(1) 本省レベルによる情報交換

ア 三省庁は、実効ある不法就労等外国人対策に資するため、不法就労外国人の実態やその誘因となっている悪質なブローカー・雇用主等に関して、積極的な情報交換を図る。

イ 三省庁は、随時、協議会を開催するなどして、三省庁の各地方関係機関における情報交換実施状況等のフォローアップを行う。

(2) 地方レベルによる情報交換

都道府県警察、地方入国管理局及び都道府県労働局（以下「三省庁の各地方関係機関」という。）は、より緊密な情報交換の促進に努め、これら諸情報を第一線での不法就労等外国人対策に反映させる。

2 事業主団体等に対する行政指導及び啓発活動の強化

(1) 三省庁による指導等

三省庁は、各所管業界団体等への指導を行うとともに、事業主団体に対する説明会を開催するなど不法就労等外国人対策に係る理解と協力を求め、これら事業主団体の傘下諸団体への指導・啓発を要請する。

(2) 都道府県等を単位とする三省庁の各地方関係機関による事業主団体に対する説明会の開催

三省庁の各地方関係機関は、各所管業界団体等への指導を行うとともに、事業主団体に対する説明会を開催するなど不法就労等外国人対策に係る理解と協

力を求め、これら事業主団体の会員事業主等への指導・啓発を要請する。

3 資格外活動の防止対策の強化

(1) 上記2の(2)と同じ

三省庁の各地方関係機関は、各所管業界団体等への指導を行うとともに、事業主団体に対する説明会を開催するなど不法就労等外国人対策に係る理解と協力を求め、これら事業主団体の会員事業主等への指導・啓発を要請する。

(2) 資格外活動に関する情報の収集

都道府県警察及び地方入国管理局は、外国人の資格外活動に関する情報の入手に努め、必要に応じて実態調査を行うなど、この種事犯の防止を図る。

4 悪質な不法滞在・不法就労事犯等に対する取締り等の強化

(1) 警察、入国管理局による合同摘発及び労働局による強制捜査等との連携の強化

都道府県警察及び地方入国管理局は、悪質な不法滞在、不法就労事犯等の取締りに向けた合同摘発をより一層強力に推進することとし、都道府県労働局は、当該合同摘発に係る事業主において労働基準関係法令違反が認められ強制捜査等を実施する場合には、事案に応じ、都道府県警察及び地方入国管理局との連携を図ることとするなど、取締体制の連携・強化を推進する。

(2) 警察、入国管理局による不法入国あっせん組織、人身取引を始めとする不法滞在・不法就労を助長する事犯等の徹底取締り

都道府県警察は、不法入国あっせん組織や人身取引・地下銀行等不法滞在・不法就労を助長する事犯の解明に努めるとともに、その取締りを強力に推進し、地方入国管理局はこれに協力するものとする。

(3) 入国管理局による悪質なブローカー・雇用主及び不法就労者の警察に対する告発・通報の強化

地方入国管理局は、不法就労に係る被摘発者について、より一層その実態の解明に努めるなどして、悪質な不法就労事犯の都道府県警察に対する告発・通報を強化するとともに、不法就労等外国人の誘因になっている関係者の情報入手に努め、悪質なブローカー・雇用主の通報強化を図る。

(4) 警察、入国管理局による入管法第65条の活用拡大

都道府県警察及び地方入国管理局は、入管法第65条に基づく入国警備官への被疑者の引渡し制度の活用拡大を図る。

5 不法就労防止に向けた国内及び海外広報の積極的実施

(1) 国外における広報

ア 在日外国公館を通じた広報

在日外国公館に対して、我が国における外国人労働者受入れに関する基本政策及び来日外国人による犯罪の発生状況・不法就労外国人の実態等を説明するなど、不法就労企図者の送出国防止に向けた当該国政府の協力を要請する。

イ 不法就労外国人の送出国に所在する日本国大使館等を通じた広報

不法就労外国人の送出国に所在する在外日本公館等を通じ、当該国政府に対して我が国の外国人労働者受入れに関する基本政策及び来日外国人による犯罪の発生状況・不法就労者の実態等を伝達するなど、不法就労企図者の来日防止に向けた自国内での広報を要請する。

ウ 在日外国報道機関加盟団体等を通じた広報

在日外国報道機関加盟団体、外国向け放送機関等への記者発表・資料提供等を実施し、不法就労者の送出国等に向けた広報活動を展開する。

(2) 国内における広報

ア 三省庁による広報啓発活動の推進

(ア) 警察庁は、「来日外国人犯罪対策及び不法滞在・不法就労防止のための活動強化月間」を設定し、都道府県警察における①雇用主等に対する不法就労防止のための指導啓発、②在留資格を有する外国人の失踪防止対策、③パンフレット等による広報等を行うものとする。

(イ) 法務省は、①事業所に対するパンフレットの配布、②地方自治体、商工会等へのポスターの掲示依頼、③インターネット（法務省ホームページ）による広報の推進を実施する。

(ウ) 厚生労働省は、①ポスター・パンフレットの作成及び配布、②外国人労働者問題について事業主団体や個々の事業主に対する周知、啓発活動を実施する。

イ 三省庁の各地方関係機関による広報啓発活動の推進

三省庁の各地方関係機関は、独自に又は不法就労等外国人労働者問題地方協議会として、不法就労外国人の雇用防止に向けた事業主団体等への広報啓発活動を展開する。

不法就労等外国人労働者問題地方協議会設置要綱

平成4年4月23日

(改正 平成9年2月 5日)

(改正 平成10年5月25日)

(改正 平成12年5月18日)

(改正 平成13年3月 6日)

(改正 平成14年3月 6日)

(改正 平成15年3月 5日)

(改正 平成16年5月26日)

(改正 平成17年3月16日)

(改正 平成17年5月26日)

(改正 平成18年5月23日)

(目 的)

- 1 不法就労外国人をはじめとする外国人労働者に関する諸問題について、関係行政機関が連携してこれらの問題に係る施策の効果的かつ円滑な実施を図るため、不法就労等外国人労働者問題地方協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(協議事項等)

- 2 協議会は、1の目的を達成するため、次に掲げることを行う。
 - (1) 不法就労外国人をはじめとする外国人労働者に関する情報の交換
 - (2) 不法就労外国人をはじめとする外国人労働者に関する諸問題に係る施策の実施についての協議
 - (3) 入管法に基づく基準省令の運用、処分状況に関する意見交換
 - (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、1の目的を達成するために必要な事項の検討

(組 織)

- 3 本協議会は別表1の地区ブロック毎に設置し、警察庁及び都道府県警察(以下「警察庁等」という。)並びに法務省、厚生労働省の実務担当者で組織する。
 - (2) 協議会の構成員は別表2に掲げる職にある者をもって充てる。

(幹 事 会)

- 4 協議会には、幹事会を設置する。
 - (2) 幹事会の構成員は別表3に掲げる職にある者をもって充てる。

(代表幹事)

- 5 幹事会は、代表幹事3名を幹事会の警察庁等及び法務省、厚生労働省の構成員から各1名ずつ選出する。

- (2) 代表幹事の内1名を当番代表幹事とし、交替でその任に当たる。当番代表幹事の任期は1年とする。
- (3) 協議会及び幹事会は、代表幹事が召集し、議長は当番代表幹事が行う。
- (4) 協議会及び幹事会の庶務は、当番代表幹事が行う。
- (5) 代表幹事は必要があると認めるときは、協議会又は幹事会に構成員以外の者の出席を求めることができる。

(会議の開催)

- 6 協議会は、年1回開催する。
- (2) 幹事会は、年2回開催することとし、必要に応じて臨時会を開催する。

別表 1 地区ブロック表

地区	管轄都道府県
北海道	北海道
東北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
関東	茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県 山梨県, 長野県
中部	富山県, 石川県, 福井県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
関西	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

別表2-1 北海道地区

警察庁	法務省	厚生労働省
北海道警察本部外事課長 北海道警察本部生活環境課長 北海道警察本部組織犯罪対策課長 [陪席] 北海道警察旭川方面本部警備課長 北海道警察旭川方面本部生活安全課長 北海道警察旭川方面本部捜査課長 北海道警察釧路方面本部外事課長 北海道警察釧路方面本部生活安全課長 北海道警察釧路方面本部捜査課長 北海道警察北見方面本部警備課長 北海道警察北見方面本部生活安全課長 北海道警察北見方面本部捜査課長 北海道警察函館方面本部警備課長 北海道警察函館方面本部生活安全課長 北海道警察函館方面本部捜査課長 北海道警察本部外事課統括官 北海道警察本部生活環境課統括官 北海道警察本部組織犯罪対策課統括官	札幌高等検察庁検事 関係地方検察庁検事 札幌入国管理局総務課長 札幌入国管理局首席審査官 札幌入国管理局首席入国警備官	北海道労働局労働基準部監督課長 北海道労働局職業安定部職業対策課長 [陪席] 北海道労働局職業安定部職業対策課課長補佐 北海道労働局労働基準部地方労働基準監察監督官

別表2-2 東北地区

警察庁	法務省	厚生労働省
東北管区警察局広域調整第一課長 東北管区警察局広域調整第二課長 宮城県警察本部外事課長 宮城県警察本部生活環境課長 [陪席] 青森県警察本部外事課長 青森県警察本部生活環境課長 青森県警察本部刑事企画課長 岩手県警察本部公安課長 岩手県警察本部生活安全企画課長 秋田県警察本部警備第一課長 秋田県警察本部生活環境課長 山形県警察本部警備第一課長 山形県警察本部生活環境課長 福島県警察本部公安課長 福島県警察本部生活環境課長 東北管区警察局広域調整第一課課長補佐 東北管区警察局広域調整第二課課長補佐 宮城県警察本部外事課課長補佐 宮城県警察本部生活環境課課長補佐	仙台高等検察庁検事 関係地方検察庁検事 仙台入国管理局総務課長 仙台入国管理局首席審査官 仙台入国管理局首席入国警備官	宮城労働局労働基準部監督課長 宮城労働局職業安定部職業対策課長 [陪席] 各県労働局職業安定部職業対策課課長補佐 関係労働局労働基準部地方労働基準監察監督官

別表2-3 関東地区

警察庁	法務省	厚生労働省
関東管区警察局広域調整第一課長 関東管区警察局広域調整第二課長 警視庁保安課長 警視庁組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課長 〔陪席〕 茨城県警察本部外事課長 茨城県警察本部生活安全総務課長 栃木県警察本部警備第一課長 栃木県警察本部生活安全企画課長 栃木県警察本部組織犯罪対策課長 群馬県警察本部警備第一課長 群馬県警察本部生活安全企画課長 埼玉県警察本部外事課長 埼玉県警察本部生活環境第一課長 埼玉県警察本部生活環境第二課長 埼玉県警察本部組織犯罪対策課長 千葉県警察本部外事課長 千葉県警察本部生活安全総務課長 千葉県警察本部国際捜査課長 神奈川県警察本部外事課長 神奈川県警察本部生活経済課長 新潟県警察本部外事課長 新潟県警察本部生活保安課長 山梨県警察本部警備第一課長 山梨県警察本部生活安全企画課長 長野県警察本部警備第一課長 長野県警察本部生活安全企画課長 関東管区警察局広域調整第一課課長補佐 関東管区警察局広域調整第二課課長補佐 警視庁保安課係長 警視庁組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課係長	東京高等検察庁検事 関係地方検察庁検事 東京入国管理局総務課長 東京入国管理局首席審査官 (審査管理部門) 東京入国管理局首席入国警備官 (企画管理部門) 〔陪席〕 東京入国管理局統括審査官 (就労審査部門) 東京入国管理局統括審査官 (実態調査部門) 東京入国管理局統括入国警備官 (調査企画部門、調査企画担当) 東京入国管理局統括入国警備官 (調査第一部門、摘発企画担当) 東京入国管理局統括入国警備官 (調査第二部門、特別調査企画担当) 東京入国管理局横浜支局首席入国警備官 東京入国管理局成田空港支局首席審査官 東京入国管理局水戸出張所長 東京入国管理局宇都宮出張所長 東京入国管理局高崎出張所長 東京入国管理局さいたま出張所長 東京入国管理局千葉出張所長 東京入国管理局新宿出張所長	東京労働局労働基準部監督課長 東京労働局職業安定部職業対策課長 〔陪席〕 各都府労働局職業安定部職業対策課長補佐 関係労働局労働基準部地方労働基準監察監督官

別表2-4 中部地区

警察庁	法務省	厚生労働省
中部管区警察局広域調整第一課長 中部管区警察局広域調整第二課長 愛知県警察本部外事課長 愛知県警察本部保安課長 [陪席] 静岡県警察本部外事課長 静岡県警察本部生活環境課長 富山県警察本部公安課長 富山県警察本部生活環境課長 石川県警察本部公安課長 石川県警察本部生活環境課長 福井県警察本部公安課長 福井県警察本部生活環境課長 岐阜県警察本部警備第一課長 岐阜県警察本部生活環境課長 三重県警察本部警備部首席参事官兼警備第一課長 三重県警察本部生活安全部首席参事官兼生活環境課長 三重県警察本部国際捜査課長 中部管区警察局広域調整第一課課長補佐 中部管区警察局広域調整第二課課長補佐 愛知県警察本部外事課課長補佐 愛知県警察本部保安課課長補佐	名古屋高等検察庁検事 関係地方検察庁検事 名古屋入国管理局総務課長 名古屋入国管理局首席審査官 (就労審査部門) 名古屋入国管理局首席入国警備官 (企画管理・処遇・執行部門) [陪席] 名古屋入国管理局統括審査官 (留学・研修審査部門) 名古屋入国管理局統括審査官 (永住審査部門) 名古屋入国管理局統括入国警備官 (調査第一部門、摘発第一担当) 名古屋入国管理局統括入国警備官 (調査第二部門、調査企画担当) 名古屋入国管理局中部空港支局首席審査官	愛知労働局労働基準部監督課長 愛知労働局職業安定部職業対策課長 [陪席] 各県労働局職業安定部職業対策課長補佐 関係労働局労働基準部地方労働基準監察監督官

別表2-5 関西地区

警察庁	法務省	厚生労働省
近畿管区警察局広域調整第一課長 近畿管区警察局広域調整第二課長 大阪府警察本部外事課長 大阪府警察本部生活環境課長 大阪府警察本部国際捜査課長 [陪席] 滋賀県警察本部警備第一課長 滋賀県警察本部生活安全企画課長 滋賀県警察本部国際犯罪対策室長 京都府警察本部外事課長 京都府警察本部生活安全対策課長 京都府警察本部組織犯罪対策第一課長 兵庫県警察本部外事課長 兵庫県警察本部生活安全企画課長 奈良県警察本部警備第一課長 奈良県警察本部生活環境課長 奈良県警察本部組織犯罪対策第一課長 和歌山県警察本部公安課長 和歌山県警察本部生活安全企画課長 近畿管区警察局広域調整第一課課長補佐 近畿管区警察局広域調整第二課課長補佐 大阪府警察本部外事課課長補佐 大阪府警察本部生活環境課課長補佐 大阪府警察本部保安課課長補佐 大阪府警察本部国際捜査課課長補佐 大阪府警察本部組織犯罪対策部 来日外国人犯罪対策担当管理官	大阪高等検察庁検事 関係地方検察庁検事 大阪入国管理局総務課長 大阪入国管理局首席審査官 (審査管理部門) 大阪入国管理局首席入国警備官 (企画管理部門) [陪席] 大阪入国管理局統括審査官 (就労・永住審査部門) 大阪入国管理局統括審査官 (実態調査部門) 大阪入国管理局統括入国警備官 (調査第一部門、摘発企画担当) 大阪入国管理局統括入国警備官 (調査第二部門、調査企画担当) 大阪入国管理局神戸支局首席入国警備官 大阪入国管理局関西空港支局首席審査官	大阪労働局労働基準部監督課長 大阪労働局職業安定部職業対策課長 [陪席] 各府県労働局職業安定部職業対策課長補佐 関係労働局労働基準部地方労働基準監察監督官

別表2-6 中国地区

警察庁	法務省	厚生労働省
中国管区警察局広域調整第一課長 中国管区警察局広域調整第二課長 広島県警察本部組織犯罪対策課長 広島県警察本部外事課長 広島県警察本部生活環境課長 [陪席] 鳥取県警察本部警備第一課長 鳥取県警察本部生活安全企画課長 島根県警察本部警備第一課長 島根県警察本部生活保安課長 岡山県警察本部外事課長 岡山県警察本部生活環境課長 山口県警察本部外事課長 山口県警察本部生活環境課長 中国管区警察局広域調整第一課課長補佐 中国管区警察局広域調整第二課課長補佐 広島県警察本部外事課課長補佐 広島県警察本部生活環境課課長補佐	広島高等検察庁検事 関係地方検察庁検事 広島入国管理局総務課長 広島入国管理局首席審査官 (入国・在留審査部門) 広島入国管理局首席入国警備官	広島労働局労働基準部監督課長 広島労働局職業安定部職業対策課長 [陪席] 各県労働局職業安定部職業対策課課長補佐 関係労働局労働基準部地方労働基準監察監督官

別表2-7 四国地区

警察庁	法務省	厚生労働省
四国管区警察局広域調整第一課長 四国管区警察局広域調整第二課長 香川県警察本部公安課長 香川県警察本部生活環境課長 [陪席] 徳島県警察本部公安課長 徳島県警察本部生活安全企画課長 徳島県警察本部国際・組織犯罪対策室長 愛媛県警察本部公安課長 愛媛県警察本部生活安全企画課長 愛媛県警察本部捜査第一課長 高知県警察本部警備部参事官兼警備第一課長 高知県警察本部生活環境課長 高知県警察本部参事官兼捜査第一課長 四国管区警察局広域調整第一課課長補佐 四国管区警察局広域調整第二課課長補佐 香川県警察本部公安課外事対策室長 香川県警察本部公安課外事対策室室長補佐 香川県警察本部生活環境課長	高松高等検察庁検事 関係地方検察庁検事 高松入国管理局総務課長 高松入国管理局首席審査官 高松入国管理局首席入国警備官	香川労働局労働基準部監督課長 香川労働局職業安定部職業対策課長 [陪席] 各県労働局職業安定部職業対策課課長補佐 関係労働局労働基準部地方労働基準監察監督官

別表2-8 九州地区

警察庁	法務省	厚生労働省
九州管区警察局広域調整第一課長 九州管区警察局広域調整第二課長 福岡県警察本部外事課長 福岡県警察本部組織犯罪対策課国際捜査室長 沖縄県警察本部外事課長 沖縄県警察本部生活保安課長 〔陪席〕 佐賀県警察本部警備第一課長 佐賀県警察本部生活環境課長 長崎県警察本部外事課長 長崎県警察本部生活安全企画課長 熊本県警察本部警備第一課長 熊本県警察本部生活環境課長 大分県警察本部警備第一課長 大分県警察本部生活環境課長 宮崎県警察本部警備第一課長 宮崎県警察本部生活環境課長 鹿児島県警察本部公安課長 鹿児島県警察本部生活環境課長 九州管区警察局広域調整第一課課長補佐 九州管区警察局広域調整第二課課長補佐 福岡県警察本部外事課課長補佐 福岡県警察本部組織犯罪対策課国際捜査室室長補佐	福岡高等検察庁検事 関係地方検察庁検事 福岡入国管理局総務課長 福岡入国管理局首席審査官 (入国・在留審査部門) 福岡入国管理局首席入国警備官 福岡入国管理局那覇支局首席入国警備官 〔陪席〕 福岡入国管理局統括入国警備官 (違反調査担当) 福岡入国管理局鹿児島出張所長	福岡労働局労働基準部監督課長 福岡労働局職業安定部職業対策課長 沖縄労働局職業安定部職業対策課長 〔陪席〕 各県労働局職業安定部職業対策課課長補佐 関係労働局労働基準部地方労働基準監察監督官

別表3-1 北海道地区

警察庁	法務省	厚生労働省
北海道警察本部外事課長	札幌入国管理局総務課長	北海道労働局労働基準部監督課長
北海道警察本部生活環境課長	札幌入国管理局首席審査官	北海道労働局職業安定部職業対策課長
北海道警察本部組織犯罪対策課長	札幌入国管理局首席入国警備官	

別表3-2 東北地区

警察庁	法務省	厚生労働省
東北管区警察局広域調整第一課長	仙台入国管理局総務課長	宮城労働局労働基準部監督課長
東北管区警察局広域調整第二課長	仙台入国管理局首席審査官	宮城労働局職業安定部職業対策課長
宮城県警察本部外事課長	仙台入国管理局首席入国警備官	
宮城県警察本部生活環境課長		

別表3-3 関東地区

警察庁	法務省	厚生労働省
関東管区警察局広域調整第一課長	東京入国管理局総務課長	東京労働局労働基準部監督課長
関東管区警察局広域調整第二課長	東京入国管理局首席審査官	東京労働局職業安定部職業対策課長
警視庁保安課長	(審査管理部門)	
警視庁組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課長	東京入国管理局首席入国警備官	
	(企画管理部門)	

別表3-4 中部地区

警察庁	法務省	厚生労働省
中部管区警察局広域調整第一課長	名古屋入国管理局総務課長	愛知労働局労働基準部監督課長
中部管区警察局広域調整第二課長	名古屋入国管理局首席審査官	愛知労働局職業安定部職業対策課長
愛知県警察本部外事課長	(就労審査部門)	
愛知県警察本部保安課長	名古屋入国管理局首席入国警備官	
	(企画管理・処遇・執行部門)	

別表3-5 関西地区

警察庁	法務省	厚生労働省
近畿管区警察局広域調整第一課長	大阪入国管理局総務課長	大阪労働局労働基準部監督課長
近畿管区警察局広域調整第二課長	大阪入国管理局首席審査官	大阪労働局職業安定部職業対策課長
大阪府警察本部外事課長	(審査管理部門)	
大阪府警察本部生活環境課長	大阪入国管理局首席入国警備官	
	(企画管理部門)	

別表3-6 中国地区

警察庁	法務省	厚生労働省
中国管区警察局広域調整第一課長	広島入国管理局総務課長	広島労働局労働基準部監督課長
中国管区警察局広域調整第二課長	広島入国管理局首席審査官	広島労働局職業安定部職業対策課長
広島県警察本部組織犯罪対策課長	(入国・在留審査部門)	
広島県警察本部外事課長	広島入国管理局首席入国警備官	
広島県警察本部生活環境課長		

別表3-7 四国地区

警察庁	法務省	厚生労働省
四国管区警察局広域調整第一課長	高松入国管理局総務課長	香川労働局労働基準部監督課長
四国管区警察局広域調整第二課長	高松入国管理局首席審査官	香川労働局職業安定部職業対策課長
香川県警察本部公安課長	高松入国管理局首席入国警備官	
香川県警察本部生活環境課長		

別表3-8 九州地区

警察庁	法務省	厚生労働省
九州管区警察局広域調整第一課長	福岡入国管理局総務課長	福岡労働局労働基準部監督課長
九州管区警察局広域調整第二課長	福岡入国管理局首席審査官	福岡労働局職業安定部職業対策課長
福岡県警察本部外事課長	(入国・在留審査部門)	
福岡県警察本部組織犯罪対策課国際捜査室長	福岡入国管理局首席入国警備官	

別表3-9 沖縄地区

警察庁	法務省	厚生労働省
沖縄県警察本部外事課長	福岡入国管理局那覇支局総務課長	沖縄労働局労働基準部監督課長
沖縄県警察本部生活保安課長	福岡入国管理局那覇支局首席審査官	沖縄労働局職業安定部職業対策課長
	福岡入国管理局那覇支局首席入国警備官	

○不法就労等外国人労働者問題地方協議会設置要綱 新旧対照表

別表2-1 北海道地区

新(平成18年5月23日改正案)	旧(平成17年5月26日改正)
<p>○警察庁 北海道警察本部外事課長 北海道警察本部生活環境課長 北海道警察本部組織犯罪対策課長 【組織改編】 [陪席] 北海道警察旭川方面本部警備課長 北海道警察旭川方面本部生活安全課長 北海道警察旭川方面本部捜査課長 【追加】 北海道警察釧路方面本部外事課長 北海道警察釧路方面本部生活安全課長 北海道警察釧路方面本部捜査課長 【追加】 北海道警察北見方面本部警備課長 北海道警察北見方面本部生活安全課長 北海道警察北見方面本部捜査課長 【追加】 北海道警察函館方面本部警備課長 北海道警察函館方面本部生活安全課長 北海道警察函館方面本部捜査課長 【追加】 北海道警察本部外事課統括官 北海道警察本部生活環境課統括官 北海道警察本部組織犯罪対策課統括官 【組織改編】</p>	<p>○警察庁 北海道警察本部外事課長 北海道警察本部生活環境課長 [陪席] 北海道警察旭川方面本部警備課長 北海道警察旭川方面本部生活安全課長 北海道警察釧路方面本部外事課長 北海道警察釧路方面本部生活安全課長 北海道警察北見方面本部警備課長 北海道警察北見方面本部生活安全課長 北海道警察函館方面本部警備課長 北海道警察函館方面本部生活安全課長 北海道警察本部外事課統括官 北海道警察本部生活環境課統括官</p>

別表2-2 東北地区

新(平成18年5月23日改正案)	旧(平成17年5月26日改正)
<p>○警察庁 東北管区警察局広域調整第一課長 東北管区警察局広域調整第二課長 宮城県警察本部外事課長 宮城県警察本部生活環境課長 [陪席]</p>	<p>○警察庁 東北管区警察局広域調整第一課長 東北管区警察局広域調整第二課長 宮城県警察本部外事課長 宮城県警察本部生活環境課長 [陪席]</p>

青森県警察本部外事課長【組織改編】	青森県警察本部警備第一課長
青森県警察本部生活環境課長【名称変更】	青森県警察本部生活保安課長
青森県警察本部刑事企画課長	青森県警察本部刑事企画課長
岩手県警察本部公安課長	岩手県警察本部公安課長
岩手県警察本部生活安全企画課長	岩手県警察本部生活安全企画課長
秋田県警察本部警備第一課長	秋田県警察本部警備第一課長
秋田県警察本部生活環境課長	秋田県警察本部生活環境課長
山形県警察本部警備第一課長	山形県警察本部警備第一課長
山形県警察本部生活環境課長【名称変更】	山形県警察本部生活保安課長
福島県警察本部公安課長	福島県警察本部公安課長
福島県警察本部生活環境課長	福島県警察本部生活環境課長
東北管区警察局広域調整第一課課長補佐	東北管区警察局広域調整第一課課長補佐
東北管区警察局広域調整第二課課長補佐	東北管区警察局広域調整第二課課長補佐
宮城県警察本部外事課課長補佐	宮城県警察本部外事課課長補佐
宮城県警察本部生活環境課課長補佐	宮城県警察本部生活環境課課長補佐

別表2-3 関東地区

新(平成18年5月23日改正案)	旧(平成17年5月26日改正)
○警察庁	○警察庁
関東管区警察局広域調整第一課長	関東管区警察局広域調整第一課長
関東管区警察局広域調整第二課長	関東管区警察局広域調整第二課長
警視庁保安課長	警視庁保安課長
警視庁組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課長 〔陪席〕	警視庁組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課長 〔陪席〕
茨城県警察本部外事課長【名称変更】	茨城県警察本部公安第二課長
茨城県警察本部生活安全総務課長	茨城県警察本部生活安全総務課長
栃木県警察本部警備第一課長	栃木県警察本部警備第一課長
栃木県警察本部生活安全企画課長	栃木県警察本部生活安全企画課長
栃木県警察本部組織犯罪対策課長	栃木県警察本部組織犯罪対策課長
群馬県警察本部警備第一課長	群馬県警察本部警備第一課長
群馬県警察本部生活安全企画課長	群馬県警察本部生活安全企画課長
埼玉県警察本部外事課長	埼玉県警察本部外事課長
埼玉県警察本部生活環境第一課長【組織改編】	埼玉県警察本部生活経済課長

埼玉県警察本部生活環境第二課長【組織改編】

埼玉県警察本部組織犯罪対策課長【新規】

千葉県警察本部外事課長

千葉県警察本部生活安全総務課長

千葉県警察本部国際捜査課長

神奈川県警察本部外事課長

神奈川県警察本部生活経済課長

新潟県警察本部外事課長

新潟県警察本部生活保安課長

山梨県警察本部警備第一課長

山梨県警察本部生活安全企画課長

長野県警察本部警備第一課長

長野県警察本部生活安全企画課長

関東管区警察局広域調整第一課課長補佐

関東管区警察局広域調整第二課課長補佐

警視庁保安課係長

警視庁組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課係長

埼玉県警察本部生活安全課長

千葉県警察本部外事課長

千葉県警察本部生活安全総務課長

千葉県警察本部国際捜査課長

神奈川県警察本部外事課長

神奈川県警察本部生活経済課長

新潟県警察本部外事課長

新潟県警察本部生活保安課長

山梨県警察本部警備第一課長

山梨県警察本部生活安全企画課長

長野県警察本部警備第一課長

長野県警察本部生活安全企画課長

関東管区警察局広域調整第一課課長補佐

関東管区警察局広域調整第二課課長補佐

警視庁保安課係長

警視庁組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課係長

別表2-4 中部地区

新(平成18年5月23日改正案)	旧(平成17年5月26日改正)
<p>○警察庁</p> <p>中部管区警察局広域調整第一課長</p> <p>中部管区警察局広域調整第二課長</p> <p>愛知県警察本部外事課長</p> <p>愛知県警察本部保安課長【事務移管】</p> <p>[陪席]</p> <p>静岡県警察本部外事課長</p> <p>静岡県警察本部生活環境課長</p> <p>富山県警察本部公安課長</p> <p>富山県警察本部生活環境課長</p> <p>石川県警察本部公安課長</p> <p>石川県警察本部生活環境課長</p> <p>福井県警察本部公安課長</p>	<p>○警察庁</p> <p>中部管区警察局広域調整第一課長</p> <p>中部管区警察局広域調整第二課長</p> <p>愛知県警察本部外事課長</p> <p>愛知県警察本部生活経済課長</p> <p>[陪席]</p> <p>静岡県警察本部外事課長</p> <p>静岡県警察本部生活環境課長</p> <p>富山県警察本部公安課長</p> <p>富山県警察本部生活環境課長</p> <p>石川県警察本部公安課長</p> <p>石川県警察本部生活環境課長</p> <p>福井県警察本部公安課長</p>

福井県警察本部生活環境課長
 岐阜県警察本部警備第一課長
 岐阜県警察本部生活環境課長
 三重県警察本部警備部首席参事官兼警備第一課長
 三重県警察本部生活安全部首席参事官兼生活環境課長
 三重県警察本部国際捜査課長
 中部管区警察局広域調整第一課課長補佐
 中部管区警察局広域調整第二課課長補佐
 愛知県警察本部外事課課長補佐
【事務移管により削除】
 愛知県警察本部保安課課長補佐

福井県警察本部生活環境課長
 岐阜県警察本部警備第一課長
 岐阜県警察本部生活環境課長
 三重県警察本部警備部首席参事官兼警備第一課長
 三重県警察本部生活安全部首席参事官兼生活環境課長
 三重県警察本部国際捜査課長
 中部管区警察局広域調整第一課課長補佐
 中部管区警察局広域調整第二課課長補佐
 愛知県警察本部外事課課長補佐
 愛知県警察本部生活経済課課長補佐
 愛知県警察本部保安課課長補佐

別表2-5 関西地区

新(平成18年5月23日改正案)	旧(平成17年5月26日改正)
<p>○警察庁 近畿管区警察局広域調整第一課長 近畿管区警察局広域調整第二課長 大阪府警察本部外事課長 大阪府警察本部生活環境課長 大阪府警察本部国際捜査課長 [陪席] 滋賀県警察本部警備第一課長 滋賀県警察本部生活安全企画課長 滋賀県警察本部国際犯罪対策室長 京都府警察本部外事課長 京都府警察本部生活安全対策課長 【名称変更】 京都府警察本部組織犯罪対策第一課長 【名称変更】 兵庫県警察本部外事課長 兵庫県警察本部生活安全企画課長 奈良県警察本部警備第一課長 奈良県警察本部生活環境課長 奈良県警察本部組織犯罪対策第一課長 和歌山県警察本部公安課長</p>	<p>○警察庁 近畿管区警察局広域調整第一課長 近畿管区警察局広域調整第二課長 大阪府警察本部外事課長 大阪府警察本部生活環境課長 大阪府警察本部国際捜査課長 [陪席] 滋賀県警察本部警備第一課長 滋賀県警察本部生活安全企画課長 滋賀県警察本部国際犯罪対策室長 京都府警察本部外事課長 京都府警察本部生活安全企画課長 京都府警察本部刑事企画課長 兵庫県警察本部外事課長 兵庫県警察本部生活安全企画課長 奈良県警察本部警備第一課長 奈良県警察本部生活環境課長 奈良県警察本部組織犯罪対策第一課長 和歌山県警察本部公安課長</p>

和歌山県警察本部生活安全企画課長
 近畿管区警察局広域調整第一課課長補佐
 近畿管区警察局広域調整第二課課長補佐
 大阪府警察本部外事課課長補佐
 大阪府警察本部生活環境課課長補佐
 大阪府警察本部保安課課長補佐
 大阪府警察本部国際捜査課課長補佐
 大阪府警察本部組織犯罪対策部来日外国人犯罪対策担当管理官

和歌山県警察本部生活安全企画課長
 近畿管区警察局広域調整第一課課長補佐
 近畿管区警察局広域調整第二課課長補佐
 大阪府警察本部外事課課長補佐
 大阪府警察本部生活環境課課長補佐
 大阪府警察本部保安課課長補佐
 大阪府警察本部国際捜査課課長補佐
 大阪府警察本部組織犯罪対策部来日外国人犯罪対策担当管理官

別表2-6 中国地区

新(平成18年5月23日改正案)	旧(平成17年5月26日改正)
<p>○警察庁 中国管区警察局広域調整第一課長 中国管区警察局広域調整第二課長 <u>広島県警察本部組織犯罪対策課長【組織改編】</u> 広島県警察本部外事課長 広島県警察本部生活環境課長 [陪席] 鳥取県警察本部警備第一課長 鳥取県警察本部生活安全企画課長 島根県警察本部警備第一課長 島根県警察本部生活保安課長 岡山県警察本部外事課長 岡山県警察本部生活環境課長 山口県警察本部外事課長 <u>山口県警察本部生活環境課長【事務移管】</u> 中国管区警察局広域調整第一課課長補佐 中国管区警察局広域調整第二課課長補佐 広島県警察本部外事課課長補佐 広島県警察本部生活環境課課長補佐</p>	<p>○警察庁 中国管区警察局広域調整第一課長 中国管区警察局広域調整第二課長 広島県警察本部国際犯罪対策室長 広島県警察本部外事課長 広島県警察本部生活環境課長 [陪席] 鳥取県警察本部警備第一課長 鳥取県警察本部生活安全企画課長 島根県警察本部警備第一課長 島根県警察本部生活保安課長 岡山県警察本部外事課長 岡山県警察本部生活環境課長 山口県警察本部外事課長 山口県警察本部生活安全企画課長 中国管区警察局広域調整第一課課長補佐 中国管区警察局広域調整第二課課長補佐 広島県警察本部外事課課長補佐 広島県警察本部生活環境課課長補佐</p>

別表3-1 北海道地区

新(平成18年5月23日改正案)	旧(平成17年5月26日改正)
<p>○警察庁 北海道警察本部外事課長 北海道警察本部生活環境課長 北海道警察本部組織犯罪対策課長【組織改編】</p>	<p>○警察庁 北海道警察本部外事課長 北海道警察本部生活環境課長</p>

別表3-4 中部地区

新(平成18年5月23日改正案)	旧(平成17年5月26日改正)
<p>○警察庁 中部管区警察局広域調整第一課長 中部管区警察局広域調整第二課長 愛知県警察本部外事課長 愛知県警察本部保安課長【事務移管】</p>	<p>○警察庁 中部管区警察局広域調整第一課長 中部管区警察局広域調整第二課長 愛知県警察本部外事課長 愛知県警察本部生活経済課長</p>

別表3-6 中国地区

新(平成18年5月23日改正案)	旧(平成17年5月26日改正)
<p>○警察庁 中国管区警察局広域調整第一課長 中国管区警察局広域調整第二課長 広島県警察本部組織犯罪対策課長【組織改編】 広島県警察本部外事課長 広島県警察本部生活環境課長</p>	<p>○警察庁 中国管区警察局広域調整第一課長 中国管区警察局広域調整第二課長 広島県警察本部国際犯罪対策室長 広島県警察本部外事課長 広島県警察本部生活環境課長</p>